



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社大紀アルミニウム工業所 上場取引所 東
 コード番号 5702 URL <https://www.dik-net.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 林 繁典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部担当 (氏名) 川口 絵里 (TEL) 06-6444-2751
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	331,109	10.4	7,268	50.4	5,620	49.9	3,680	426.4
2025年3月期	299,795	14.1	4,834	4.7	3,749	△10.0	699	△78.5

(注) 包括利益 2026年3月期 5,578百万円(30.2%) 2025年3月期 4,283百万円(△34.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	93.01	91.59	4.9	3.3	2.2
2025年3月期	17.48	17.21	1.0	2.5	1.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △224百万円 2025年3月期 △157百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	177,864	77,102	42.9	1,928.59
2025年3月期	163,295	73,712	44.7	1,842.83

(参考) 自己資本 2026年3月期 76,318百万円 2025年3月期 72,925百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,867	△5,182	5,076	8,936
2025年3月期	△10,043	△4,203	14,566	7,244

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	2,176	314.7	3.1
2026年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	2,176	59.1	2.9
2027年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		—	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	193,300	28.4	7,850	200.1	7,420	346.9	5,820	493.3	147.07
通期	386,700	16.8	12,160	67.3	11,380	102.5	8,840	140.2	223.39

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	43,629,235株	2025年3月期	43,629,235株
② 期末自己株式数	2026年3月期	4,056,961株	2025年3月期	4,056,711株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	39,572,403株	2025年3月期	40,005,954株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	189,386	10.4	3,020	22.2	4,577	12.9	3,408	—
2025年3月期	171,598	13.8	2,471	9.3	4,054	5.8	△728	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	86.14		84.82					
2025年3月期	△18.20		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	102,953	40,988	39.7	1,032.17
2025年3月期	93,288	38,662	41.3	973.40

(参考) 自己資本 2026年3月期 40,845百万円 2025年3月期 38,519百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	115,000	31.3	2,150	48.1	2,440	45.8	1,760	50.5	44.48
通期	227,600	20.2	3,270	8.3	6,920	51.2	5,860	71.9	148.08

業績予想に関する注記

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2027年3月期の業績予想について本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、国際情勢や通商環境が不安定化するなかでも、底堅い成長を維持いたしました。また、わが国経済についても、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復いたしました。

当アルミニウム二次合金業界では、主要顧客である自動車・輸送機器関連向けを中心に需要の底堅さが見られました。また、世界的な新車販売は概ね前年並みで推移しましたが、EV市場を中心とした競争激化や政策・補助金動向の変化により、地域・車種別で影響が分かれる展開となりました。一方、原料となるアルミスクラップの発生減や低炭素原料であるアルミスクラップの需要増により、収益環境に影響を及ぼしました。

このような事業環境の下、当社グループの連結売上高におきましては、米国による利下げや、中国のアルミ生産制限及び中東情勢の緊迫化に伴う供給懸念により、LME価格が上昇したこともあり、アルミニウム二次合金地金1,979億9千万円（前年同期比3.8%増）、商品・原料他1,331億1千9百万円（前年同期比22.1%増）で、これらを併せた売上高総額は3,311億9百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

また、収益面におきましては、国内については、輸出価格の高騰を要因としたスクラップ価格の高止まりによる原料コストの上昇がありましたが、製品及び商品の堅調な需要に支えられました。また、海外についても、販売価格の是正や材料転換を進め、収益の回復軌道に至りつつあります。これらの結果、営業利益72億6千8百万円（前年同期比50.4%増）、経常利益56億2千万円（前年同期比49.9%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は36億8千万円（前年同期比426.4%増）を計上することとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ126億8千3百万円増加し、1,403億7千3百万円となりました。これは主に現金及び預金が17億4千万円、受取手形及び売掛金が103億3千2百万円、商品及び製品が1億9千9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(ロ) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ18億8千4百万円増加し、374億9千万円となりました。これは主に有形固定資産が2億1千3百万円、投資有価証券が19億4千1百万円、退職給付に係る資産が5億9千9百万円それぞれ増加したことと、投資その他の資産のその他が8億2千8百万円減少したことによるものであります。

(ハ) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ118億5千万円増加し、903億5千4百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が37億円、短期借入金が81億9千6百万円、未払法人税等が2億6千5百万円それぞれ増加したことと、未払消費税等が2億2千9百万円減少したことによるものであります。

(ニ) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6億7千1百万円減少し、104億7百万円となりました。これは主に、リース債務が4千4百万円、繰延税金負債が4億3千8百万円それぞれ増加したことと、長期借入金が11億4千6百万円減少したことによるものであります。

(ホ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ33億9千万円増加し、771億2百万円となりました。これは主に利益剰余金が15億4百万円、その他有価証券評価差額金が11億5千3百万円、為替換算調整勘定が5億2千万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億9千2百万円増加し、89億3千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、主に税金等調整前当期純利益と減価償却費を計上したこと、仕入債務が増加したことによる資金の増加と、売上債権が増加したことによる資金の減少と、利息の支払いにより18億6千7百万円（前年同期は100億4千3百万円の減少）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、主に有形固定資産と投資有価証券の取得による支出により51億8千2百万円（前年同期は42億3百万円の減少）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、主に短期借入金の純増減額が増加したことと、長期借入れによる収入や返済による支出と配当金の支払いにより50億7千6百万円（前年同期は145億6千6百万円の増加）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	50.7	51.4	44.7	42.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.4	36.3	24.1	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	17.2	—	39.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.2	2.3	—	1.0

(注) 2025年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) 及びインタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載を省略しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済では雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されます。一方で、トランプ政権から繰り出される米国の通商政策をめぐる動向、加えて、中東情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まりによるエネルギー価格や金融資本市場への影響にも注意が必要であり、先行きは不透明な状況となっております。

当アルミニウム二次合金業界におきましても、中東情勢の緊迫化及びホルムズ海峡の実質的封鎖の影響により、エネルギー価格の上昇、サプライチェーンの混乱に伴う自動車メーカーの減産の可能性、物流遅延等、当面は不確実性の高い状況が続くものと見込まれております。

こうした中、引き続き、当社アルミニウム二次合金生産拠点において最適となる生産・販売量を確保しつつ、原材料の選別精度向上や、価格変動にも対応できる購買体制を構築するなど、時代の変化に敏速に対応し、社業の発展に万全を期する所存であります。

次期の業績予想につきましては、連結売上高3,867億円、経常利益113億8千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,341	9,082
受取手形及び売掛金	64,088	74,421
商品及び製品	22,481	22,681
仕掛品	162	210
原材料及び貯蔵品	29,066	27,880
その他	4,562	6,107
貸倒引当金	△14	△11
流動資産合計	127,689	140,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,610	21,982
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,745	△12,524
建物及び構築物（純額）	9,865	9,457
機械装置及び運搬具	39,453	41,761
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,160	△31,989
機械装置及び運搬具（純額）	9,292	9,772
工具、器具及び備品	2,330	2,477
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,894	△2,088
工具、器具及び備品（純額）	435	389
土地	4,323	4,412
リース資産	2,233	2,207
減価償却累計額及び減損損失累計額	△602	△580
リース資産（純額）	1,631	1,626
建設仮勘定	590	694
有形固定資産合計	26,138	26,351
無形固定資産	224	211
投資その他の資産		
投資有価証券	5,519	7,461
長期貸付金	3	2
退職給付に係る資産	906	1,506
繰延税金資産	440	420
その他	2,723	1,895
貸倒引当金	△349	△357
投資その他の資産合計	9,243	10,928
固定資産合計	35,606	37,490
資産合計	163,295	177,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,520	16,221
短期借入金	59,771	67,968
未払金	2,589	2,519
未払法人税等	493	758
未払消費税等	375	145
未払費用	1,421	1,618
賞与引当金	302	333
その他	1,030	787
流動負債合計	78,504	90,354
固定負債		
長期借入金	7,309	6,162
役員退職慰労引当金	11	12
退職給付に係る負債	448	436
リース債務	187	231
資産除去債務	302	306
繰延税金負債	2,672	3,110
その他	146	146
固定負債合計	11,079	10,407
負債合計	89,583	100,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,773	8,717
利益剰余金	48,315	49,819
自己株式	△2,387	△2,387
株主資本合計	61,048	62,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,001	3,154
繰延ヘッジ損益	20	△38
為替換算調整勘定	9,633	10,154
退職給付に係る調整累計額	221	551
その他の包括利益累計額合計	11,877	13,822
新株予約権	142	142
非支配株主持分	644	640
純資産合計	73,712	77,102
負債純資産合計	163,295	177,864

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	299,795	331,109
売上原価	286,037	314,899
売上総利益	13,757	16,210
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,626	3,686
交際費	91	103
旅費及び交通費	294	305
役員報酬	315	340
給料及び手当	1,370	1,320
役員退職慰労引当金繰入額	0	1
賞与引当金繰入額	44	47
退職給付費用	8	20
賃借料	97	85
減価償却費	325	299
貸倒引当金繰入額	3	—
その他	2,744	2,731
販売費及び一般管理費合計	8,923	8,941
営業利益	4,834	7,268
営業外収益		
受取利息	147	182
受取配当金	214	148
為替差益	18	—
鉄屑売却益	126	88
受取補償金	139	—
補助金収入	—	115
その他	215	319
営業外収益合計	862	855
営業外費用		
支払利息	1,696	1,900
手形売却損	11	17
持分法による投資損失	157	224
為替差損	—	239
その他	81	120
営業外費用合計	1,946	2,502
経常利益	3,749	5,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	13	11
投資有価証券売却益	230	—
特別利益合計	244	11
特別損失		
固定資産除売却損	111	168
減損損失	1,454	—
特別損失合計	1,566	168
税金等調整前当期純利益	2,428	5,463
法人税、住民税及び事業税	1,656	1,999
法人税等調整額	241	△178
法人税等合計	1,897	1,821
当期純利益	530	3,641
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△168	△38
親会社株主に帰属する当期純利益	699	3,680

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	530	3,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	1,153
繰延ヘッジ損益	45	△59
為替換算調整勘定	3,706	440
退職給付に係る調整額	△192	329
持分法適用会社に対する持分相当額	108	72
その他の包括利益合計	3,752	1,936
包括利益	4,283	5,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,381	5,625
非支配株主に係る包括利益	△98	△46

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	6,346	8,863	49,179	△1,337		63,052
当期変動額						
剰余金の配当			△1,799			△1,799
親会社株主に帰属する当期純利益			699			699
自己株式の取得				△1,049		△1,049
連結範囲の変動			236			236
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△90				△90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△90	△864	△1,049		△2,004
当期末残高	6,346	8,773	48,315	△2,387		61,048

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,917	△24	5,889	412	8,194	142	672	72,062
当期変動額								
剰余金の配当								△1,799
親会社株主に帰属する当期純利益								699
自己株式の取得								△1,049
連結範囲の変動								236
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84	45	3,744	△191	3,682	—	△28	3,653
当期変動額合計	84	45	3,744	△191	3,682	—	△28	1,649
当期末残高	2,001	20	9,633	221	11,877	142	644	73,712

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,346	8,773	48,315	△2,387	61,048
当期変動額					
剰余金の配当			△2,176		△2,176
親会社株主に帰属する当期純利益			3,680		3,680
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△55			△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△55	1,504	△0	1,448
当期末残高	6,346	8,717	49,819	△2,387	62,496

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,001	20	9,633	221	11,877	142	644	73,712
当期変動額								
剰余金の配当								△2,176
親会社株主に帰属する当期純利益								3,680
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,153	△59	520	329	1,944	—	△3	1,941
当期変動額合計	1,153	△59	520	329	1,944	—	△3	3,390
当期末残高	3,154	△38	10,154	551	13,822	142	640	77,102

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,428	5,463
減価償却費	4,026	3,962
減損損失	1,454	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	69	15
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△170	△157
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	△16
受取利息及び受取配当金	△361	△331
支払利息	1,696	1,900
為替差損益 (△は益)	△35	11
持分法による投資損益 (△は益)	157	224
固定資産除売却損益 (△は益)	97	157
投資有価証券売却損益 (△は益)	△230	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,918	△10,224
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,215	671
前渡金の増減額 (△は増加)	△318	△457
未収入金の増減額 (△は増加)	△967	167
仮払金の増減額 (△は増加)	△56	△87
仕入債務の増減額 (△は減少)	884	4,090
未払金の増減額 (△は減少)	288	394
未払又は未収消費税等の増減額	1,717	△409
その他	139	△167
小計	△7,302	5,210
利息及び配当金の受取額	361	331
利息の支払額	△1,701	△1,906
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,401	△1,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,043	1,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,908	△4,731
有形固定資産の売却による収入	17	16
投資有価証券の取得による支出	△509	△411
投資有価証券の売却による収入	336	—
その他	△140	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,203	△5,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,273	8,316
長期借入れによる収入	5,200	3,200
長期借入金の返済による支出	△3,974	△4,188
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,049	△0
配当金の支払額	△1,799	△2,176
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2	—
非支配株主への配当金の支払額	△18	△11
その他	△61	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,566	5,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	393	△69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	713	1,692
現金及び現金同等物の期首残高	6,290	7,244
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	240	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,244	8,936

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主としてアルミニウム二次合金の製造販売を行っているため、「アルミニウム二次合金」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。事業セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	294,473	5,321	299,795	—	299,795
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,589	67	1,657	△1,657	—
計	296,062	5,389	301,452	△1,657	299,795
セグメント利益	4,440	388	4,828	5	4,834
セグメント資産	156,743	7,157	163,900	△604	163,295

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額5百万円には、セグメント間の取引消去金額5百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△604百万円には、セグメント間の債権債務の消去額△597百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	325,308	5,800	331,109	—	331,109
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,493	53	1,547	△1,547	—
計	326,802	5,853	332,656	△1,547	331,109
セグメント利益	6,697	566	7,264	4	7,268
セグメント資産	171,307	7,132	178,440	△575	177,864

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額4百万円には、セグメント間の取引消去金額4百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△575百万円には、セグメント間の債権債務の消去額△569百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,842.83円	1,928.59円
1株当たり当期純利益	17.48円	93.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	17.21円	91.59円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	699	3,680
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	699	3,680
普通株式の期中平均株式数(株)	40,005,954	39,572,403
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	615,459	615,452
(うち新株予約権)(株)	(615,459)	(615,452)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,712	77,102
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	786	783
(うち新株予約権)	(142)	(142)
(うち非支配株主持分)	(644)	(640)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,925	76,318
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	39,572,524	39,572,274

(重要な後発事象)

該当事項はありません。